

延岡市長

首藤 正治 様

平成29年度

政策提言書

1. 北浦総合支所の支所機能を含めた防災体制の推進に向けた総合的な検討の速やかな着手
2. 放課後児童クラブの体制の充実に
向けた総合的な検討の速やかな着手

平成29年11月28日

延岡市議会

議長 佐藤 裕臣

1. 北浦総合支所の支所機能を含めた防災体制の推進 に向けた総合的な検討の速やかな着手

大規模災害時は、市役所本庁舎が災害対応の拠点となるが、各総合支所においても、被災状況の把握、関係機関に対する救助要請、避難者の保護、支援物資の把握と提供要請、復旧事業における現地拠点など、多岐にわたる業務を担わなければならない。

このような中、北浦総合支所は、建設後44年が経過しており、36人の職員が働いているが、未だに耐震診断が行われておらず、遠くない将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震による地震動や津波によって、総合支所建物の被災が危惧され、そこで働く職員はもとより、来庁している市民も被災することが想定されるとともに、支所機能の喪失による災害対応や復旧、復興への影響が懸念される。

このため、地域住民の声を十分に聴きながら、北浦総合支所の今後あるべき姿を早急に検討するとともに、災害時に支所機能が十分に発揮され、被害の最小化を目指すよう、特段の措置を講じていただくよう提言する。

記

次の事項について速やかに検討に着手すること

- (1) 北浦総合支所を含めた各総合支所の今後の位置づけや担うべき役割及び組織体制や人員体制について
- (2) 北浦総合支所の耐震診断の実施の検討及び現施設の補強について
- (3) 平成32年度に終了予定の緊急防災・減災事業債を活用した移転に関する調査について

2. 放課後児童クラブの体制の充実に向けた総合的な 検討の速やかな着手

少子高齢化社会を迎える中、本市においても少子化対策は喫緊の課題である。延岡市人口ビジョンにおいて、現状の合計特殊出生率1.69を将来的には1.90を目指すのであれば、様々な子育て支援対策の充実が必要であり、また、本市が推進する移住・定住対策においても子育て支援の充実が必須であるなど、子育て世代が、安心して子育てができる環境整備が求められている。

特に、近年は、核家族化や共働き家庭の増加などにより、昼間に子どもを預け入れるケースが多くなっているため、保育園、幼稚園の乳幼児期はもとより、学童期においても放課後や夏休み等の長期休業中における児童の受け入れ体制の充実が必要となっている。

このような中、本市における放課後児童の受け入れについては、法人型放課後児童クラブ（12ヶ所）、運営委員会型放課後児童クラブ（5ヶ所）のほか、放課後こども教室（6ヶ所）、学童保育（19ヶ所）によって行われている。

このうち、運営委員会型放課後児童クラブは、学校、PTA、そして民生委員や区長が運営委員会を組織して運営されている。

児童の安全をサポートする放課後児童クラブ支援員の業務については、児童の健全育成だけでなく、保護者や地域との連携、児童クラブの運営など、専門性が高く、また、責任が大きいにもかかわらず、運営委員会型においては、放課後児童クラブ支援員の業務内容及び給与面等の労働環境が不十分な状況も見られる。

また、放課後児童クラブの利用料については、現在、児童1人あたり月額4,000円であり、第2子、第3子も同額となっているが、多子世帯や生活困窮世帯等、一部の保護者においては、その負担感から、児童の預け入れをためらう状況も見られる。

以上のような現状と課題を踏まえ、各児童クラブと行政との更なる連携強化に取り組むとともに、財政的なフォローの他、保護者が預け入れやすく、放課後児童クラブ支援員が安心して児童を受け入れられるよう、特段の措置を講じていただくよう提言する。

記

- (1) 各児童クラブの設備及び備品に関する状況調査及び必要な予算の確保に努めること
- (2) 放課後児童クラブ支援員の労働環境や業務内容等の状況調査及び運営形態ごとの調査・研究を行い、問題点の改善に努めること
- (3) 多子世帯・生活困窮世帯等に対する利用料の減免措置等の調査・研究を行うこと